

第65回日本小児保健協会学術集会 シンポジウム 2

不登校から見える家庭環境—子どもを取り巻く環境への包括的な支援が必要なことを伝える—

不登校と子どもの貧困

—貧困問題がつくり出す『通いづらさ』に着目して—

直 島 克 樹 (川崎医療福祉大学)

I. はじめに

文部科学省による2016年9月の通知(不登校児童生徒への支援の在り方について)¹⁾では、「不登校とは、多様な要因・背景により、結果として不登校状態になっているということであり、その行為を『問題行動』と判断してはならない」という基本的な姿勢が示された。従来までの不登校児童生徒本人に責任があるとする、病理的な視点などの偏見を乗り越えていくことが示されたことは記憶に新しい。近年は、スクールソーシャルワーカーの導入等も進められ、不登校へのアプローチとして生活全体を視野に入れた展開が図られ始めているが、そういった福祉の視点からの理解やアプローチは未だ十分とはいえない状況がある。

実際、子どもの貧困の実態が明らかになるにつれ、何らかの困難を抱えさせられている子どもたちの学校への「通いづらさ」も改めて見えてきている。しかしながら、その「通いづらさ」は、貧困そのものの見えにくさ等とも重なり、十分な理解を得るには至っていない。そこで本稿では、子どもの貧困問題の実態等から見えてくる不登校との関連性を指摘するとともに、今後必要とされる支援の道筋に対して若干の考察を試みていきたい。

II. 統計から見える子どもの貧困問題の実態

厚生労働省が公表した2016年の「国民生活基礎調査」によれば²⁾、2015年時点での子どもの貧困率は13.9%と、約7人に1人の子どもが貧困状態にあることが示されている。前回調査より改善傾向が示されたものの、「国民生活基礎調査の概況(2016年)」を見ると、児童のいる世帯の62.0%が生活が苦しいと回答、母子世帯

に至っては82.7%が苦しいと回答しており、国の定めている貧困ラインと日々の生活で感じている困難さとのギャップが大きいといえる。

近年は各地方自治体においても、実態調査等が進められてきている。例えば、岡山県が2017年に実施した「岡山県子どもの生活実態調査」を見てみると³⁾、約4世帯に1世帯が貯蓄の余裕がないと回答、さらに、経済的な理由で生活に必要な支払い(光熱費や家賃など)等ができなかった経験のある世帯が23.1%に及ぶことが明らかになった。国が設定している貧困線は上回るものの、決してそのことのみで判断することが難しい実態が明らかになってきていると考えられる。

また、岡山県の調査においては、「学校の授業がどのくらいわかるかどうか」という子ども(小学5年生)に対する設問に対し、「半分くらいわかる～ほとんどわからない」と回答している割合が、貧困層で33.2%と約3人に1人に及び、世帯所得区分が高い層の子どもたちの割合と比べて2倍から3倍の開きがあることが明らかになった。同様に、「夢や目標を叶えるためにがんばりたいと思うか」という子ども(小学5年生)への設問についても、「がんばりたいと思わない～がんばってもムダだと思う」と回答している割合が、貧困層(7.0%)とそうではない層を比較すると、2倍から3倍の開きがあることが明らかになっている。

III. “当たり前”が保障されていない子どもの貧困の実態

一方で、子どもの貧困問題の当事者とともに活動が続けている「子どもの貧困対策センター 公益財団法人あすのば」が2017年に実施した、『子どもの生活と声1,500人アンケート』では⁴⁾、全国の困難を抱えてい

る子育て世帯を中心として、その生活実態について明らかにしている。アンケートに回答した86%が年収300万円未満世帯の保護者と子どもであり、子どもの貧困当事者からの声を社会に届ける調査でもあった。

実際、入学・新生活応援給付金^{注1)}を何に使ったかという設問に対し、「制服」、「ランドセル」、「部活動」、さらには「通学定期券」など、本来子どもたちに当たり前に保障されるべきものが、家庭の経済的な負担となっていることが明らかになった。また、自由記述からは、「子どもが自ら選んで買えたことを喜んでいた」という趣旨の記述がなされており、兄や姉、知り合い等からの中古などで済ませ、自分で選んで購入するといった主体性さえ持ちにくい状況があることが示唆されたといえる。

そして、どういった点について我慢しているか、経済的な理由による我慢の経験があるかなどを訪ねた設問においては、約500人の子どもの半数以上が洋服や靴などのおしゃれ用品と回答、約3割が塾や習い事などと回答する結果（複数回答）であった。こういった結果は、現在の日本において標準的に享受できる“当たり前”の物や機会が、家庭の経済的な状況によって子どもたちに保障されていない事実とも言えよう。実際、そういった我慢などは、決して子どもたちを成長させるとかの精神論で説明できるものではなく、権利の問題として、さらには後から取り返すことの難しいさまざまな差となって生じることが多いと考えられる。

これらの結果はあくまでも統計やその声を拾うことによって見えてきた一部であるが、こういった実態を引き起こす要因は決して一つではなく、複合的になって生じているという視点もまた、子どもの貧困の特徴的な点であると考えられる。そのような視点から不登校も絡み合う要因の一つの結果として結びついてくると考えなければならない。

IV. 複合的な要因による困難の連鎖と不登校

ここまで、子どもの貧困の実態について、調査等を用いながら明らかにしてきた。不登校と貧困といっても、単に経済的ななど、一つの要因が結びついてそのようになっているわけではない。むしろ、いくつもの困難な状況等が絡み合い、さまざまな事象が生じている

のである。

新藤は、スクールソーシャルワークの議論の中で、不登校と貧困に関する考察を進めている。そこでは、スクールソーシャルワークに関連する訪問教師等の歴史についても紐解きながら、日本各地での先駆的な取り組みが、貧困や差別による長期欠席や不就学などに対応するものであったことを指摘している⁵⁾。そして、そのようなケースに共通する点として、対応する子どもの背景に、親自身の困難も絡み合った多問題家族があることを示している。

仮に不登校という主訴があったとしても、その背景には経済的な貧困、親や子どもの障害、虐待、非行、ひとり親、不安定な家族関係、不安定な就労、劣悪な住宅環境、健康問題、栄養問題、DV、地域からの孤立などが複数ある可能性は総じて高いと考えられる。もちろん、全ての不登校のケースに当てはまる内容ではない。しかし、子どもの貧困が少なくない中で、その生活背景から見えてくるものは、不登校と決して無関係ではないと考えられる。上述した文部科学省の通知での不登校への理解は、まさにこのことを示していると考えられるのである。

実際に不登校がさまざまな困難状況から引き起こされる実態は、一つの困難が次の困難を引き起こす形で生じているといえる。例えば、ひとり親家庭の4人家族（母・中学生・小学生・未就学児）で、狭いワンルームで生活している中学生を中心とした家族を想像してみてほしい。母親は非正規でダブルワーク、精神的な不安定さを抱えており、仕事に行けない日もしばしばあるため、経済的に不安定である。収入が少ない翌月などは、ガス等が止められることや3食食べることが難しい月もある。母親の帰りが遅い日も多く、家事や下の子どもたちの世話は中学生の子どもが主に担っている。家の収納は限られており、家中に物が溢れ、常に散らかっている状態である。そのため、学校等への忘れ物も多くなりがちであり、宿題等の勉強をしようにも、下の子どもたちが騒いでなかなかできない状況でもある。宿題等の提出ができないため、学校では先生から怒られ、学力的にも遅れが目立つようになり、授業時間がとてもしんどく、座っていることが苦痛でしかない。また、部活動なども経済的にも時間的にも活動する余裕がなく、友人たちとも疎遠となってきて

^{注1)} 公益財団法人あすのばが実施している入学・新生活を迎える子ども一人につき、3万円から5万円の給付金を届ける事業。返済は不要であり、成績も問わない。

いる。何をするにしてもやる気が起きず、お腹が痛くなるなどの身体的な症状を感じることも多くなっている。

以上の例は、いくつかのケースを組み合わせたものであるが、このような状況は、子どもが学校に通うことを難しくさせていくことにもなる。子どもは疎外感や閉塞感を強く感じつつ、自分の居場所を見出せない、希望を見出せないなどの状況へとじわじわ追い込まれていくこととなる。そして、学校への通いづらは学校への行き渋りや引きこもり等の要因ともなり得、そのことがさらに親がしんどさを感じる状況へ結び付くという負の循環を形成していくことにもつながると考えねばならない。

また、貧困等から生じるいじめなども、不登校と結びついていくことも考えられる。例えば、家に洗濯機はあるが、故障していて経済的な理由等で修理に出せないということもある。子どもが学校に着ていく服が臭うことによって、いじられたり避けられたりする経験から、学校へ行きづらくなるようなこともあろう。そういった背景には、実は親の精神疾患等があって就労が難しいといった場合や、祖父母等はいるけれども、お金の問題やこれまでの関係性から疎遠になっているようなことも付随するようなケースもある。子どもは、そういった環境の中で二重にも三重にも困難を抱えさせられているかもしれないことにわれわれは視野を広げる必要がある。

ここで示したように、貧困問題等を契機としたさまざまな困難が生活という場で重なり合う中で、学校への通いづらさ、さらには通っている場合ではないような状況に追い込まれ、結果的に不登校という状態が生じることが理解できよう。不登校と貧困という単純なものではなく、そこには多岐にわたる問題が絡み合い、連鎖することによって生じているという視点を持って初めて支援への道筋が見えてくると考えねばならないであろう。

V. 子どもの貧困を踏まえた不登校に対する支援と展望

子どもの貧困においての大きな問題の一つは、アマルティア・センが示したように、「ケイパビリティ＝潜在能力」^{注2)}が奪われた点にあるとも考えられる。例えば人間にとって、いくつかの選択肢があることと、

それを実際に選べることというのは別の問題として考えなければならない。社会がいくつも選択肢があるといっても、それを選べるかどうかはその人の置かれた環境によって左右される。その意味では、潜在能力とは、福祉で重視する主体性という機能の集合に重きを置いているものとして考えることが可能である。この主体性が不登校になったからといって奪われないような仕組みが今後重要なのではないだろうか。以下においては、子どもの貧困も踏まえた不登校支援の展望について、いくつかの視点を提示し、考察を深めていきたい。

1. 「親を責めない」姿勢と困りごとへの福祉的視点

第一に、「親を責めない」という点が重要である。特に貧困問題等が絡む場合、親ないし家庭が責められることが多々ある。子どもにご飯の提供ができていない、子どもを放ったらかしにしているなど、親の行動や言動は非難の対象になりやすいといえる。確かに、行動とその結果だけを見ると、できていないという事実だけが捉えられるのかもしれないが、その背景に親自身の多様な困難（障害や家族関係、就労など）があることを理解できれば、責めたり非難することが親をさらに追い込んでいくことになると思うことは難しいことではない。親自身の困難に対して適切な関わりができていないがゆえに、子どもに対してエネルギーを向けることが難しい状況にあるケースもあり、どこに問題を置くかはその専門性が問われるところでもある。それゆえ、生活の一部を切り取るのではなく、その多様な困難に寄り添い、関わる仕組みを構築していくことが必要であると、福祉の立場としては考えねばならないであろう。責めることは排除や孤立につながるものであり、子ども自身の孤立にも結びついていく。孤立は著しくその人の潜在能力を低下させ、問題の悪化を招いてしまう。子どもにとって何が望ましいかという視点を常に持ちつつ支援を展開するスタンスは必要不可欠である。

2. 子どもの主体性と存在の豊かさへの仕組みづくり

一方、不登校や子どもの貧困に関連して、子どもに対する地域での居場所の取り組みや議論が活発化している。しかし、それは押し付けられるものではな

^{注2)}「人が行うことのできるさまざまな機能の組み合わせ」であり、「『さまざまなタイプの生活を送る』という個人の自由を反映した機能のベクトルの集合」である⁶⁾。

く、子どもの主体性が生きる形での支援への結びつきになることが重要と考えられる。すでに見てきたように、貧困状態等に置かれている子どもたちは、塾や習い事、あるいはキャンプ等の体験を我慢せざるを得ないことも多々ある。機会を選択する条件が阻害されており、自由など自分のための時間を奪われた状態の場合もある。子どもが生活する身近な地域の中で、そういった機会を主体的に選択することができるような資源の開発や条件整備もまた重要となってくるであろう。そのことは、子どもたちが単に支援を受けるという受動的な位置付けを超えて、自らの力を取り戻し、自らの存在をより豊かなものにしていくための重要なプロセスとしても考えなければならない。

そして、これらの機会の延長に学校があり、また、学校の延長にもありといったような win-win なシステムを地域でつくり出していくことが、不登校支援としても重要になると考えねばならないであろう。

3. 支援者ネットワークの場づくりと役割の相互浸透

そして、不登校の誘因にもなる貧困問題の解決のためには、多様な機関等に所属する支援者自身の孤立を防ぐネットワーク形成が今後の大きな課題となると考えられる。実際、多様な課題を抱える家族を前にした時、一人の支援者ができることは限られている。医療や教育、福祉がその垣根を越え、自らの役割を相互浸透させながら地域内で連携していかなければならない。ネットワークのための場づくりや組織間調整に関する実践をより活発化していくことが求められる。このミクロとマクロをつなぐメゾレベルでの取り組みは、子どもや親への直接的な取り組みではないかもしれないが、その前提条件でもあり、不登校と子どもの貧困との結びつきを考えれば考えるほど、最も重要な取り組みとなるとも考えられる。子どもや親とどうつながるかという議論と同時に、まずは専門家同士が組織や領域等の垣根を越えてつながらなければならないのである。そのつながりと協働が、制度政策など、よりマクロな領域へと働きかけていく原動力にもなり得ること

も忘れてはならない。

VI. おわりに

ミクロからマクロへ、そしてマクロからミクロへという発展的循環の視点はまさにソーシャルワークであるが、多様な困難を抱えさせられている子どもへの支援ほど必要とならざるを得ない。そして、潜在能力の視点に立つのであれば、ミクロとマクロをつなぐメゾにおいて、いかに地域を巻き込み、子どもにとってより存在が豊かになる地域づくりへと展開できるかも重要な視点となってくるであろう。そういった地域づくりまで含めた支援の展開は、子どもの貧困と結びつく不登校支援への今後の大きな課題となると考えられる。

文 献

- 1) 文部科学省. “不登校児童生徒への支援の在り方について (通 知)” 2016. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1375981.htm
- 2) 厚生労働省. “平成28年 国民生活基礎調査の概況” 2016. <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/dl/03.pdf>
- 3) 岡山県保健福祉部子ども家庭課. “岡山県子どもの生活実態調査報告書” 2018. http://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/560260_4506299_misc.pdf
- 4) 公益財団法人あすのば. “子どもの生活と声1,500人アンケート最終報告～ひとりひとり、1/1の生活と声に向き合って～” 2018. https://www.usnova.org/wp-content/uploads/2018/06/report_180615.pdf
- 5) 新藤こずえ. スクールソーシャルワークからみた不登校と貧困に関する一考察. 立正社会福祉研究 2013; 14 (2): 15-23.
- 6) Amartya Sen. Inequality Reexamined. Oxford University Press, 1992. (池本幸生, 野上裕生, 佐藤 仁訳. 不平等の再検討—潜在能力と自由. 岩波書店. 1999.)